交付運用報告書

Asset Management One

尾瀬紀行

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の上場株式および高格付資源国の公社債へ投資し、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年11月6日～2025年5月7日

第111期	決算日：2025年1月6日
第112期	決算日：2025年3月5日
第113期	決算日：2025年5月7日

第113期末（2025年5月7日）	基準価額	11,818円
	純資産総額	2,098百万円
第111期～第113期	騰落率	△1.5%
	分配金合計	120円

（注1）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**
（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

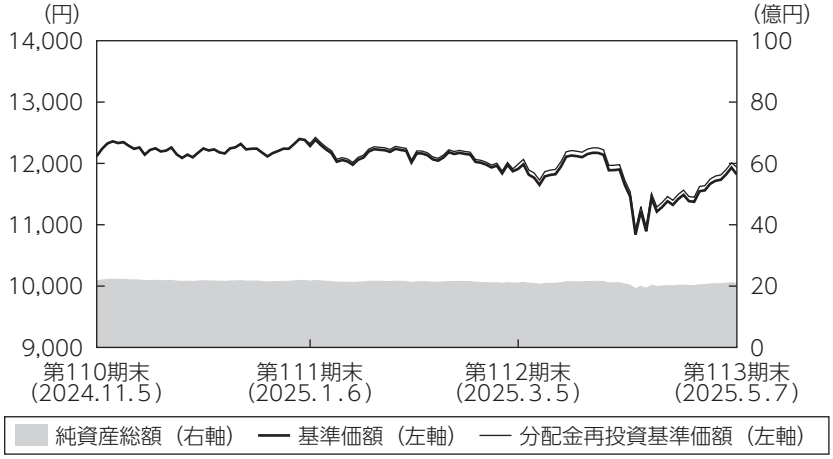
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2　https://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第111期首：　12,118円
第113期末：　11,818円
（既払分配金120円）
騰　落　率：　△1.5%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

インフレが鈍化したことや米欧で利下げが実施されたことなどを背景にオーストラリア、カナダで10年国債利回りが低下（価格は上昇）したこと、国内株式市場が上昇したこと等がプラスに寄与しました。一方、内外金利差が縮小したことや米国の通商政策の不透明感などから世界的に景気先行き悪化懸念が強まったことなどを背景に為替が円高に振れたことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
ＤＩＡＭ ＳＲＩ・マザーファンド	1.4%
ＤＩＡＭ高格付インカム・オープン・マザーファンド	△3.0%

１万口当たりの費用明細

項目	第111期～第113期（2024年11月６日～2025年５月７日）		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	90円	0.745%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,011円です。
(投信会社)	(42)	(0.354)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(43)	(0.359)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	1	0.009	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.009)	
(ｃ) その他費用	0	0.004	(ｃ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	91	0.758	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

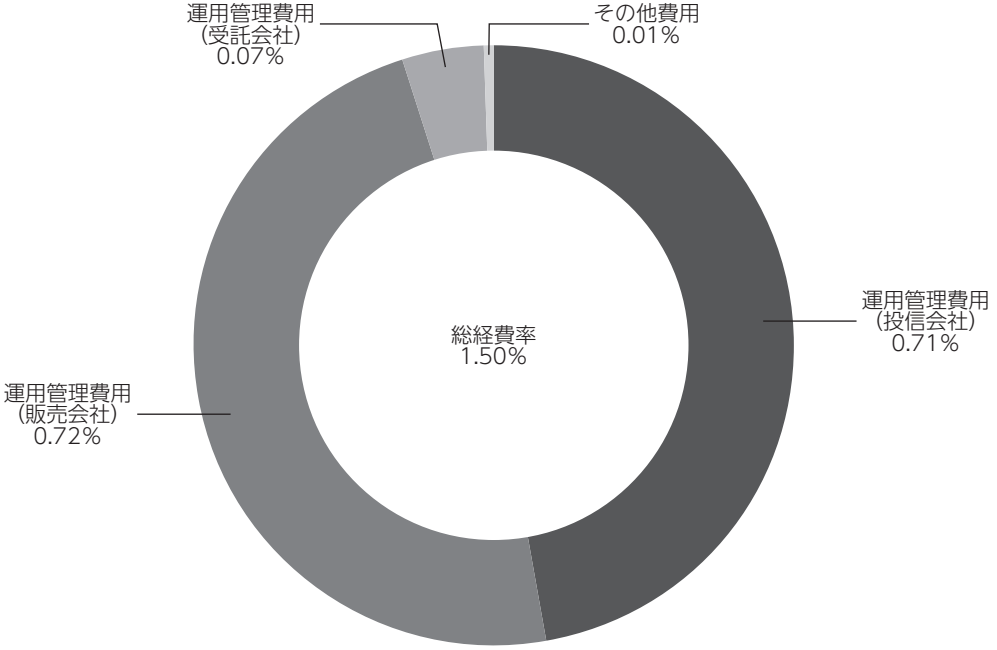
●当ファンドの販売会社および委託会社は、収受した運用管理費用の一部を（公財）尾瀬保護財団へ寄付を行い、尾瀬国立公園の自然環境保護に貢献いたします。

	寄付金額
委託会社	毎年５月の決算期末を基準に、前１年間に収受した運用管理費用の中から、当該期間中の日々の純資産総額に年10,000分の10の率を乗じて得た金額。（ただし、将来的には状況によって寄付金額が変更になることがあります。）
販売会社	各販売会社が、毎年５月の決算期末を基準に、前１年間に収受した運用管理費用の中から、各販売会社の取扱い純資産額に応じて、当該期間中の日々の純資産額に年10,000分の10の率を乗じて得た金額。（ただし、将来的には状況によって寄付金額が変更になることがあります。）

（参考情報）

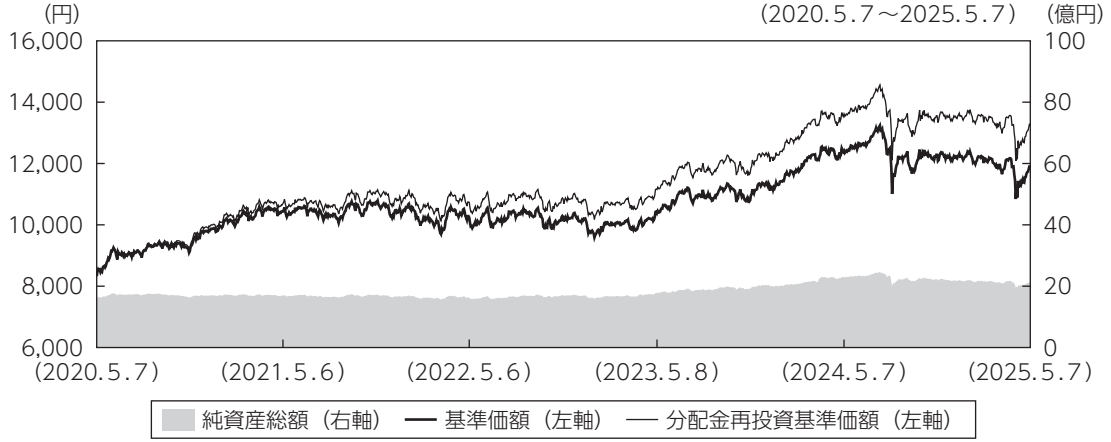
◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2020年５月７日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年5月7日 期首	2021年5月6日 決算日	2022年5月6日 決算日	2023年5月8日 決算日	2024年5月7日 決算日	2025年5月7日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	8,328	10,437	10,237	10,383	12,418	11,818
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	28.5	0.4	3.9	22.1	△2.9
純資産総額　(百万円)	1,597	1,692	1,625	1,775	2,296	2,098

（注）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。作成期初から2025年３月にかけては、米トランプ新政権の政策動向や、日米金融政策動向に影響を受けながらも、概ね横ばいで推移しました。４月以降は、米国による市場想定を上回る関税の発動やそれに伴う世界経済の減速懸念により急落しましたが、中国以外への適用猶予が発表されると反発を見せるなど、関税政策に左右されるボラティリティの高い展開となり、最終的には上昇して作成期を終えました。

外国債券市場では、投資国の10年国債利回りの動きはまちまちでした。投資国のインフレ鈍化や米国および多くの投資国で利下げが実施されたことなどを背景にオーストラリア、カナダで10年国債利回りが低下した一方で、政策金利が据え置かれたノルウェーや、利下げは実施されたものの、米国の通商政策の不透明感などからリスク回避的な動きが強まったニュージーランドでは利回りが小幅に上昇（価格は下落）しました。

為替市場では多くの通貨に対して円高の動きとなりました。ドル／円相場は、日銀の金融引き締め姿勢が意識されたことや、国内金利の上昇を背景として内外金利差が縮小したこと、米国の通商政策の不透明感などから世界的に景気先行き悪化懸念が強まったこと等から、円高ドル安が進みました。組入対象通貨においても、内外金利差が縮小したことや景気先行き悪化懸念が強まったこと等を背景に円高現地通貨安となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

ＤＩＡＭ ＳＲＩ・マザーファンド50%、ＤＩＡＭ高格付インカム・オープン・マザーファンド50%を基本配分比率とし、各マザーファンドの組入比率が基本配分比率に近づくよう運用を行いました。

●ＤＩＡＭ ＳＲＩ・マザーファンド

ＣＳＲ（企業の社会責任）評価の高い企業のうち、足元の業績が堅調な銘柄、国内経済活動再開の恩恵等から業績が今後回復に向かうと予想される銘柄、環境・社会問題への取り組みなどで中期成長性が高い銘柄、予想ＰＥＲ（株価収益率）など株価バリュエーションに割安感がある銘柄、株主還元に積極的な銘柄などを選別してポートフォリオを構築しました。

●ＤＩＡＭ高格付インカム・オープン・マザーファンド

基本国別投資比率（カナダ40%、オーストラリア40%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%）を概ね維持しました。デュレーション※については、投資国および世界経済のインフレ見通し、主要国および投資国の金融政策および金利水準を勘案して、機動的に調整を行いました。この結果、当作成期末のデュレーションは、作成期初と概ね同水準としました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第111期	第112期	第113期
	2024年11月６日 ～2025年１月６日	2025年１月７日 ～2025年３月５日	2025年３月６日 ～2025年５月７日
当期分配金（税引前）	40円	40円	40円
対基準価額比率	0.32%	0.33%	0.34%
当期の収益	31円	3円	40円
当期の収益以外	8円	36円	－円
翌期繰越分配対象額	4,882円	4,845円	4,870円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、各資産の基本配分比率を維持するよう、各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましても、高位組入れを維持します。

●ＤＩＡＭ ＳＲＩ・マザーファンド

組入銘柄は、ＣＳＲ評価の高い企業のうち、業績が堅調もしくは今後回復に向かい市場予想を上回ると予想される銘柄、今期の業績伸び率が高いと予想される銘柄、中期成長性の高い製品群を有する銘柄、今期ＰＥＲなど株価バリュエーションに割安感がある銘柄、キャッシュフローの状況などから株主還元への期待度が高いと推測される銘柄などに引き続き注目して投資します。

●ＤＩＡＭ高格付インカム・オープン・マザーファンド

基本国別投資比率（カナダ40%、オーストラリア40%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%）に沿った運用を維持する方針です。デュレーションについては、主要国および投資国のインフレや景気見通し、金融政策および地政学的リスクを注視し、利回り水準等を勘案しながら機動的に調整を行います。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「ＤＩＡＭ ＳＲＩ・マザーファンド」において、ベンチマークをＴＯＰＩＸ（東証株価指数）から東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）に変更しました。

（2025年２月６日）

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「ＤＩＡＭ ＳＲＩ・マザーファンド」、「ＤＩＡＭ高格付インカム・オープン・マザーファンド」において投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

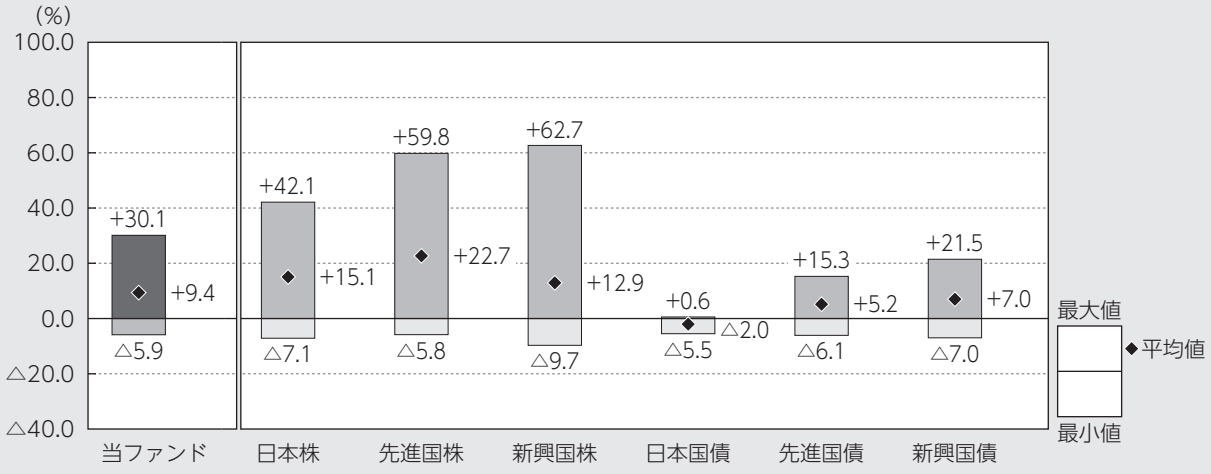
（2025年４月１日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年５月26日から無期限です。	
運用方針	安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	尾瀬紀行	ＤＩＡＭ ＳＲＩ・マザーファンド受益証券およびＤＩＡＭ高格付インカム・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ＤＩＡＭ ＳＲＩ・マザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
	ＤＩＡＭ高格付インカム・オープン・マザーファンド	高格付資源国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	尾瀬紀行	各マザーファンド受益証券への投資に当たっては、委託会社が独自に定める基本配分比率に従い配分するものとします。なお、時価の変動等により各マザーファンドの時価構成比が基本配分比率から乖離した場合には、定期的に基本配分比率に修正するものとします。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
	ＤＩＡＭ ＳＲＩ・マザーファンド	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 組入れ銘柄選定に当たっては、ＣＳＲ（企業の社会責任）への取組みに着目して、持続的な成長が期待できる銘柄に投資します。
	ＤＩＡＭ高格付インカム・オープン・マザーファンド	主に高格付資源国の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。 投資対象となる国は、委託会社が定義した「資源国」の中から、信用力・金利・為替見通し等を判断材料とし、選定します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
分配方針	毎決算時（原則として、奇数月の各５日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当等収益（繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する利子、配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下、「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年５月～2025年４月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

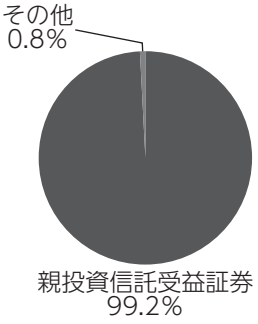
当ファンドの組入資産の内容（2025年５月７日現在）

◆組入ファンド等　　（組入ファンド数：２ファンド）

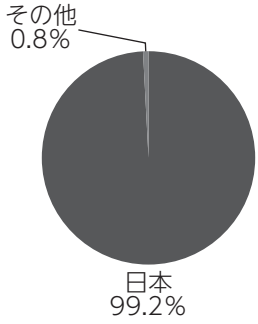
	第113期末
	2025年5月7日
ＤＩＡＭ高格付インカム・オープン・マザーファンド	49.7%
ＤＩＡＭ ＳＲＩ・マザーファンド	49.5
その他	0.8

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

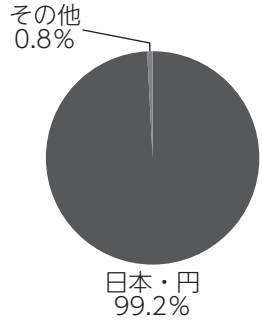
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。

純資産等

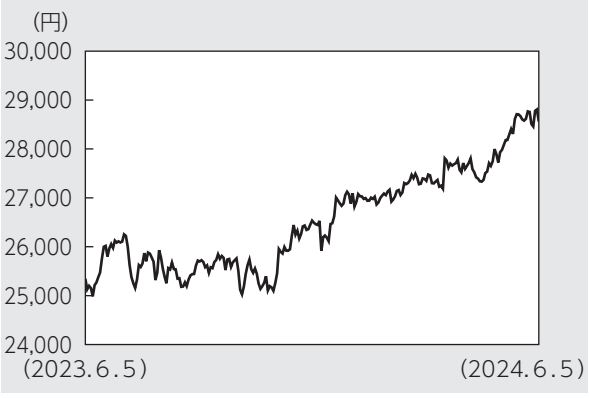
項目	第111期末	第112期末	第113期末
	2025年1月6日	2025年3月5日	2025年5月7日
純資産総額	2,179,736,783円	2,120,999,870円	2,098,535,942円
受益権総口数	1,774,381,754口	1,780,843,715口	1,775,728,265口
1万口当たり基準価額	12,284円	11,910円	11,818円

（注）当作成期間（第111期～第113期）中における追加設定元本額は71,785,928円、同解約元本額は99,585,638円です。

組入ファンドの概要

［ＤＩＡＭ高格付インカム・オープン・マザーファンド］（計算期間　2023年６月６日～2024年６月５日）

◆基準価額の推移



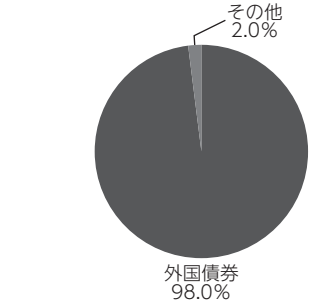
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
CANADA 3.75 05/01/25	カナダ・ドル	6.9%
CANADA 0.25 03/01/26	カナダ・ドル	5.1
CANADA 3.25 09/01/28	カナダ・ドル	4.5
AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	オーストラリア・ドル	4.2
CANADA 3.25 12/01/33	カナダ・ドル	3.4
CANADA 1.25 06/01/30	カナダ・ドル	3.1
CANADA 2.75 09/01/27	カナダ・ドル	2.8
AUSTRALIAN 3.25 04/21/25	オーストラリア・ドル	2.7
AUSTRALIAN 0.25 11/21/24	オーストラリア・ドル	2.7
AUSTRALIAN 1.0 11/21/31	オーストラリア・ドル	2.5
組入銘柄数	74銘柄	

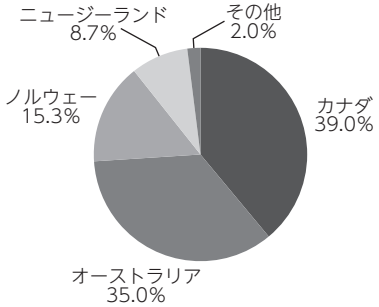
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	2円	0.009%
(保管費用)	(2)	(0.009)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	2	0.009
期中の平均基準価額は26,538円です。		

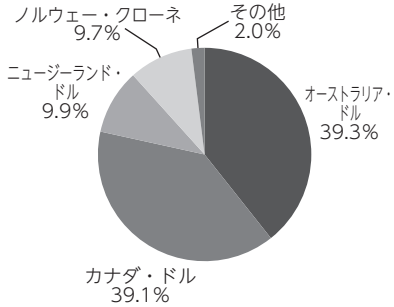
◆資産別配分



◆国別配分



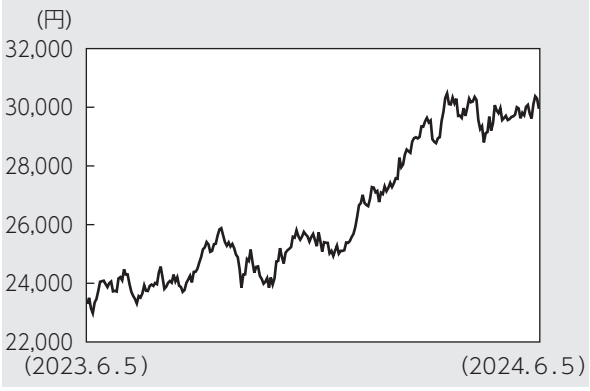
◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）現金等はその他として表示しています。
（注６）国別配分は、発行国（地域）を表示しています。また、国際機関の発行する債券については「国際機関」と表示しています。
（注７）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

［ＤＩＡＭ ＳＲＩ・マザーファンド］（計算期間　2023年６月６日～2024年６月５日）

◆基準価額の推移



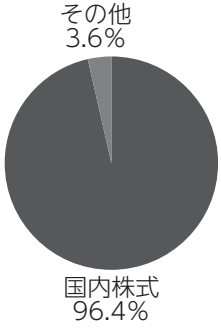
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	5.8%
ソニーグループ	日本・円	4.0
日立製作所	日本・円	3.8
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	3.6
東京エレクトロン	日本・円	3.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.2
東京海上ホールディングス	日本・円	3.1
三菱商事	日本・円	2.3
信越化学工業	日本・円	2.2
伊藤忠商事	日本・円	2.2
組入銘柄数	74銘柄	

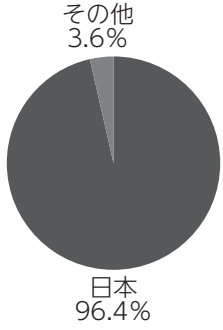
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	15円 (15)	0.057% (0.057)
合計	15	0.057
期中の平均基準価額は26,383円です。		

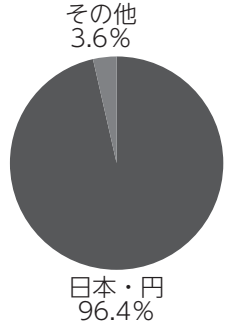
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）現金等はその他として表示しています。
（注６）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（このページは白紙です）

Asset
Management
One